HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	王吉法(西川博史訳)『日中企業競争力の比較 ： 現代中国企業の競争戦略』
著者	伊藤，昭男
引用	北海商科大学論集，1(1)：101-102
発行日	2009-11

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

書　評

王吉法（西川博史訳）『日中企業競争力の比較　現代中国企業の競争戦略』

（2008年１月、現代史料出版、ix +257頁、定価3360円）

本書は、国家戦略としての知的財産権をめぐる問題を主題に、日本および中国の企業競争力と競争戦略を比較検討し、日中企業の競争・協力関係の今後を展望したものである。訳者あとがきによれば、本書の底本となったものは、『中日企業競争力比較研究』（山東大学出版社、35.9万字、2004年12月）である。この中文では、企業競争力に関する「理論的検討」が約半分を占めている（全７章中３章）が、訳者はこの部分についてはできる限り割愛して、日本の読者のために中国企業の経営実態についての部分を増加させるよう著者にお願いしたという。

（一）構成

本書の構成は次のとおりである。

著者まえがき
はじめに
第一章　企業競争力の再検討と企業の競争戦略
第二章　中国における企業競争力と競争戦略
第三章　中国企業における競争戦略の事例
第四章　日本企業の競争力と競争戦略
第五章　日中企業における知的財産権の比較
第六章　日中企業の相互協力の展望
訳者あとがき

（二）章別概要

本書第一章では、企業競争力理論の再検討としてアダム・スミスの労働分業の理論からマイケル・ポーターに至るまでをふり返るとともに、世界における企業競争力の評価基準の整理・検討、企業競争力に影響を及ぼす諸要因の再検討を行っている。第二章では、世界の企業ランキング等をも活用しながら中国企業の競争力評価を考察するとともに、「世界の工場」としての中国の地位をめぐる評価、および中国企業の競争戦略の特徴と問題を抽出・指摘し、その上で中国における企業競争力向上の方途について考察している。第三章は、中国企業における競争戦略の事例考察であり、海爾（ハイアル）企業集団と海信企業集団の事例が取り上げられている。第四章では、日本企業の競争力と競争戦略が考察されている。ここでは、まず日本における産業構造調整の歴史的把握と、日本企業の競争力と企業管理システムの検討がなされた上で、日本企業の競争力評価と競争戦略および日本企業の競争戦略と知的財産権との関係が考察されている。第五章では、日中企業間における知的財産権の比較考察がなされている。比較考察の内容は、知的財産権をめぐる国家戦略の

比較、知的財産権取得能力の比較、知的財産権の保護・管理の比較、知的財産権活用の比較についてであり、日中両国の知的財産権に関する状況調査（対外関係における地位など）もあわせて検討している。

（三）特徴

本書の第一の特徴は、研究アプローチの複合性である。本書では、企業競争力の考察をたんに経営戦略論をはじめとした経営学の分野に閉じこめることなく、経済学および法学の分野にまで拡張した複合的な研究アプローチが用いられている。このことがこれまでの企業戦略論の考察をより本質的なものとすることに成功している。これは、経営学、経済学、法学に通暁した著者ならではの分析視角であり、研究の有効性をより確かなものにしている理由である。

本書の第二の特徴は、知的財産権を企業競争力向上の重要要因として着目したという視点である。近年における製品・商品の各種侵害事例に見られるように知的財産権は確かに企業競争力の向上にとって欠くべからざるものであるといえるが、これを明確に日中企業の競争戦略向上における重要要因であるとみなす研究はこれまでそう多くはない。この点に着目した洞察力については慧眼といえよう。

本書の第三の特徴は、企業競争力を日本と中国の企業とで比較考察していることである。企業の競争戦略を考察する場合、昨今では欧米の先進企業を事例とした比較考察がなされることが多いが、著者は、中国企業を同じアジア圏に属す日本企業との比較という視点に着目し、考察している。このことは、日本企業がいかに欧米型の経営手法を取り入れようとも、究極においてそれはアジア的なメンタリティをもった労働者の集団であることを鑑みると、躍進する中国企業の競争力を日本企業と比較考察することの有効性および意義について高い評価を与えることができる。

本書の第四の特徴は、詳細な事例分析に基づく考察が加えられていることである。本書はたんに日中企業を集団的・鳥瞰的に考察したものでなく、海爾（ハイアル）企業集団、海信企業、トヨタ、ホンダといった日中双方の諸企業の競争戦略および知的財産権のあり方についても詳細な調査と考察がなされており、企業競争力戦略の重要要因を個別の企業行動の観点からも検証しているのである。

本書の第五の特徴は、「競争における提携協力、提携協力における競争」をキーワードに今後を見据えた「日中企業の相互協力」を展望していることである。この点からいって、本書はたんに日中企業の競争力戦略を考察したことにとどまらず、今後の日中の「WIN-WIN 関係」を日中間の企業関係のあるべき姿から考察したものであるともいえよう。

（四）意義

日中企業の競争力という大きくかつ重要な研究テーマを考察するには、研究アプローチの難しさ、文献資料およびデータ収集の困難性など多くの困難を乗り越える必要があったと考えられるが、本書では、そうした困難に打ち勝つ多くの試みと努力が講じられている。考察上の些細な問題が散見されるものの、それは本書が有する重要な意義を減じるものではない。日中企業の競争力戦略を考察するにあたってまさしく本書は参考にすべき重要な書の一つである。

（伊藤昭男）